

博士学位論文審査等報告書

審査委員 主査 松原 斎樹

副査 山川 肇

副査 宗田 好史

1 氏 名

佐々木 一彰

2 学位の種類

博士（学術）

3 学位授与の要件

京都府立大学学位規程第3条第3項該当

4 学位論文題目

都市再生に求められるコンパクト化の研究
－商業立地計画からのアプローチ－

5 学位論文の要旨及び審査結果の要旨

【学位論文の要旨】

別紙に記載

【論文目録】

別紙に記載

【審査結果の要旨】

本論文は、人口減少下の地方都市再生の鍵とされるコンパクトシティ実現のために、都市化のサイクル仮説に沿った都心回帰を誘導し、都心への商業立地を制御する都市のコンパクト化を研究開発し、京都市など全国4都市で、商業立地計画として実際に導入し、大型商業施設を出店規制した成果の有効性を実証したものである。

本論文は6章からなる。

序章では、論文の全体像を示し、コンパクトシティ、都市化サイクル仮説、商業立地の問題とその制御手法である商業集積ガイドラインについて概説している。

第1章では、多数の文献をレビューし、我が国の都市社会と商業活動を背として述べた後に、研究の位置づけと目的を述べている。

第2章では、都心商業集積が、国民のライフスタイルの変化で、消費行動がサービス化し、女性消費者が急増した影響を示した。この変化への対応具合が中心市街地の盛衰に強い影響を与えたことを示した。また、大都市から順に都心への人口回帰が進んでいることを示し、サービス化、女性化に対応した都心商業の有無が都心性化の成否を分けることを示している。

第3章では、クラーセンの研究をモンタナーリが発展させた都市化のサイクル仮説を取上げ、中心市街地活性化計画が国に認定れた全国124自治体の国勢調査を用い、都心回帰の状況を分析している。東京と政令都市では都心回帰がすでに顕著であるが、10～30万人の人口規模の地方都市半でも都心回帰が徐々に進んでいる状況を初めて示している。都市化のサイクルでいう再都市化のタイミングに合わせ、都心商業集積を図ることで、都心商業が活性した事例を具体的に示し、人口の都心回帰の動きをコンパクト化に用いるために商業投資を都心に誘導する効果を論証したといえる。

第4章では、地方都市での都心への人口回帰の実態と商業集積への効果を、前章で用いた国勢調査に加え、経済センサスの小地域統計データからより詳細に検討している。その結果、都市全体の人口・従業者の総数が減少しても、全体に占める都心小地域の割合が上昇した都市が多いことを示している。商業集積の規模は縮小したが、都心の拠点性は向上している。従業者数も売上も増加しないものの、コンパクト化が有利に展開していることを示している。しかし、郊外大型店立地が進み、全体に占める都心小地域の割合が上らない都市では、コンパクト化が困難であることも示唆している。

第5章では、都心への商業立地誘導のための土地利用規制がコンパクトシティ実現に有効であることを論じている。その具体的手法である商業集積ガイドラインを開発、策定した研究の経緯を述べ、その必要性、意義、効果及び運用方向を述べている。ガイドラインは概ね期待通りに運用され、大型店の新規立地に際し計画段階から出店者と自治体が協議できたこと、その結果都心への立地誘導と郊外での出店規制に成功したことなどを述べ、策定後10～20年の出店動向を、ガイドラインを策定、運用した4都市で検証している。その上で、第4章で示した小地域統計データから商業集積ガイドラインが都市のコンパクト化に効果を発揮したことを証明している。

第6章は、結論として身の丈サイズの都市の形成に向けた今後の課題を述べている。各章の結果から得られた知見をまとめ、総合的に考察し、都心回帰が都市化サイクル仮説に沿って自ずと起こるタイミングを都市化のサイクルから捉え、コンパクト化が起こるタイミングで、コンパクト化を計画的に誘導する手法が都心商業を活性化させ、都市経済に寄与する可能性を示している。その上で、商業集積ガイドラインがその誘導に有効なツールとして活用できることを示したといえる。

以上、本論文では、コンパクト化の都市計画手法として研究開発された商業集積ガイドラインについて、近年急速に整備された公開データを駆使し、その効果を的確に論証したといえる。現在国土交通省がコンパクトシティ実現のための都市政策として推奨する立地適正化計画、居住誘導区域指定等の手法に加えて、このガイドラインによる商業立地計画がより効果的であるという有意義な知見を得ている。近年内閣府と経済産業省が提供し始めた各種統計の公開データを指標に用いる新たな手法を具体化し、より効果的に立地規制を行う都市計画技術を確立したと言える。

以上より、本論文は博士学位論文の要件を十分に満たすものであると評価できる。

6 最終試験の結果の要旨

本論文の内容は公開発表会（2018年8月6日（月） 午後4時00分～5時15分、本学合同講義棟第4講義室）で発表された。本人の発表を受けて、参加者から活発な質問や意見が述べられた。その主なものは、欧米諸国の関連分野での新古典派と地域経済学派の見解の相違に関する質問、ジェントリフィケーションの功罪への見解を求める質問、国の公開データの使い方、その有効性などの質問であった。申請者は、それぞれの質問に的確に回答し、有意義な討論が行われた。

また、公開発表会とは別に、主査・副査による審査会を行ったが、特に問題となる点はなく、博士論文として十分な水準の研究内容であることが確認された。

以上、最終試験の結果は、公開発表会および審査会での結果を踏まえ、審査委員全員一致で合格と判断した。

以上